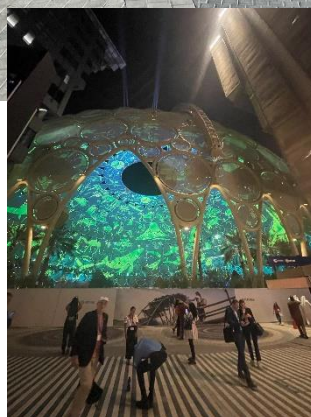


COP28について

2024年1月

今を守る、未来へつなぐ。地球室

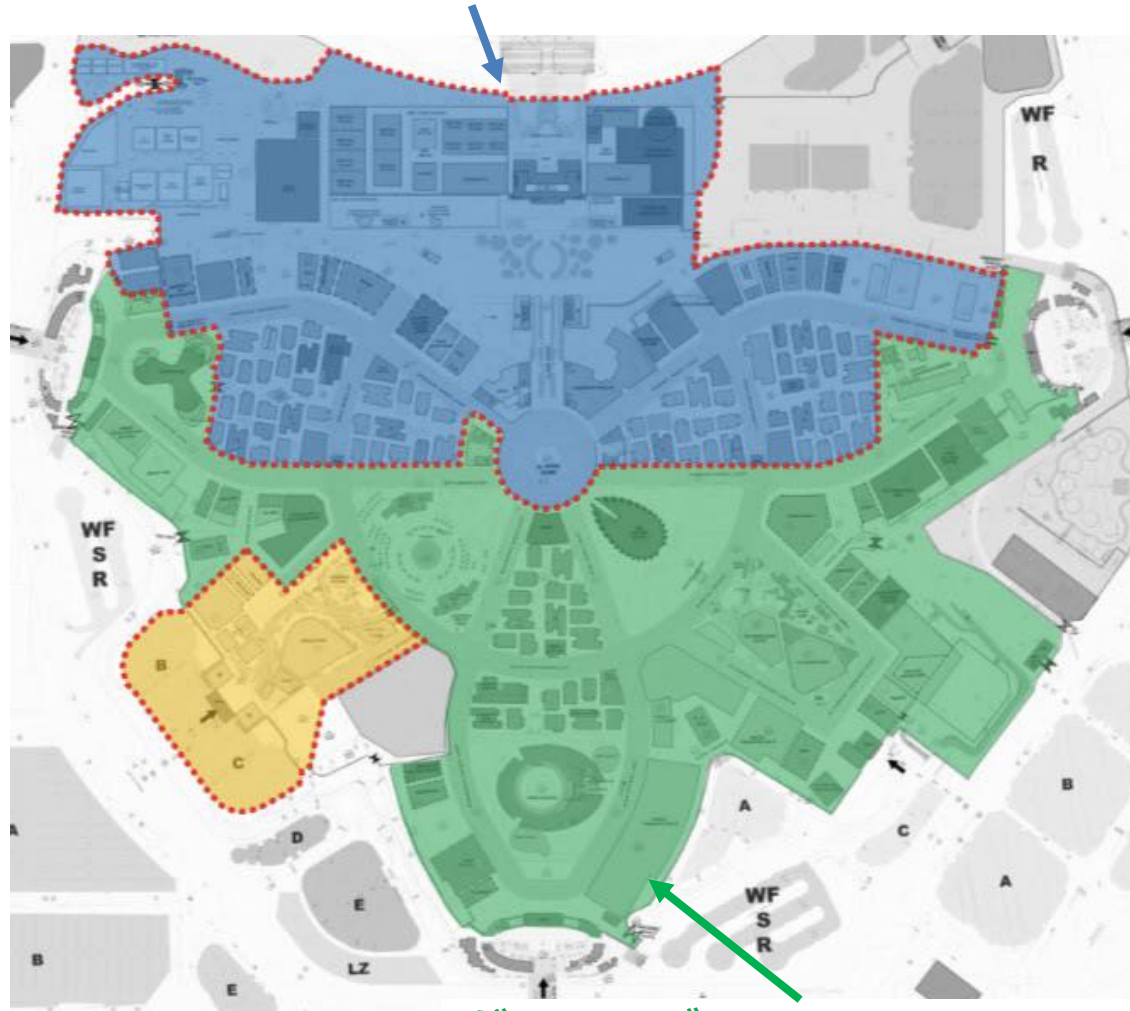
現地の様子



広大な会場



ブルーゾーン (政府関係機関のパビリオン、交渉会場)



グリーンゾーン (主に企業関係のパビリオン)

約1.5 km

現地の様子②



給水所



先進的水耕栽培



環境団体の撮影



植物由来の飲食物の売店



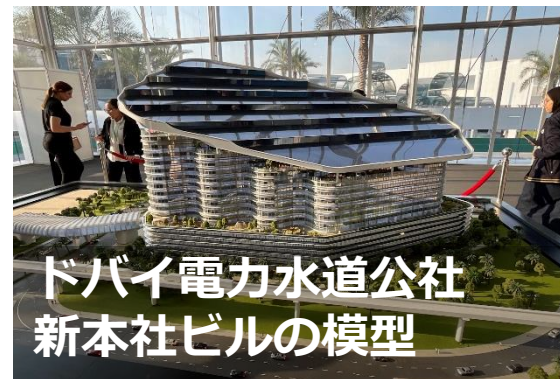
フードコート



EV救急車



太陽光パネルのオブジェ



ドバイ電力水道公社
新本社ビルの模型

現地の様子③



エチオピア
コーヒー豆等自国の植生を展示



万博のトルクメニ
スタンパビリオン
(中はレストラン)



ブラジル
コーヒーサービス、アマゾン風内装



シンガポール
再生水使用
ビール配布



中国
名前を書にするサービス、電力会社のマスコット配布



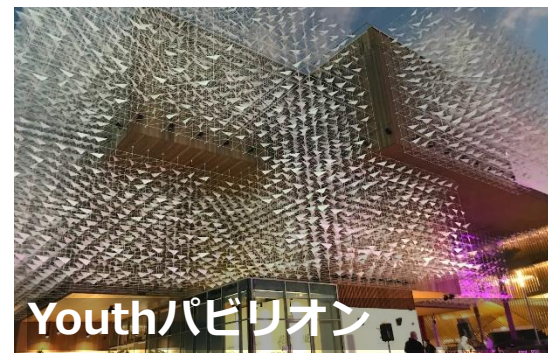
次期議長アゼルバイジャン
伝統茶サービス



トルコ
アートワークショップ



UAEパビリオン



Youthパビリオン

(参考) COP28会期中スケジュール

TWO-WEEK THEMATIC PROGRAM

Nov 30		Opening	Dec 6		Multilevel Action, Urbanization and Built Environment/Transport
Dec 1		World Climate Action Summit	Dec 7		Rest
Dec 2		World Climate Action Summit	Dec 8		Youth, Children, Education and Skills
Dec 3		Health / Relief, Recovery and Peace	Dec 9		Nature, Land Use, and Oceans
Dec 4		Finance / Trade / Gender Equality / Accountability	Dec 10		Food, Agriculture and Water
Dec 5		Energy, Industry, and Just Transition	Dec 11-12		Final Negotiations

CROSS-CUTTING THEMES

- Technology and innovation 
- Inclusion 
- Frontline communities 
- Finance 

会期延長 →

13	Final Negotiations
----	--------------------

第28回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP28）

- 11月30日～12月13日にUAE・ドバイでCOP28が開催。各国首脳が参加。スルタン・アフマド・アル・ジャーベル氏（産業・先端技術大臣&アブダビ国営石油会社CEO）が議長を務めた。
- 5年に一度実施されるパリ協定の目的及び長期的な目標の達成に向けた全体としての進捗状況の評価を指すグローバル・ストックテイク（GST）が実施された。




▲ ジャーベル議長

交渉関係の主な結果

- **グローバル・ストックテイク（GST）**
1.5℃目標達成に向けた2025年までの排出量のピークアウトや各国の判断・事情等を考慮して行われる世界的努力への貢献（世界全体で再エネ発電容量3倍・省エネ改善率2倍、化石燃料からの移行等）等について決定。
- **ロス&ダメージに対応する資金措置及び基金の決定**
COP27で設置が決定されたロスダメの新たな資金措置（基金を含む）について、基金の資金源、対象国、設置場所、理事会の構成等をまとめた基金の基本文書を含む制度の大枠に関する決定がCOP28の開会式全体会合（11月30日）において、採択された。
- **緩和作業計画（MWP）**
COP27決定に基づき実施されたグローバル対話報告（再エネ、省エネ、CCUS等に関する実施可能な解決策等を含む）及び緩和野心閣僚級会合の議論に留意し、進捗の検討を要請することを決定。
- **技術**
TEC（技術執行委員会）とCTCN（気候技術センター・ネットワーク）の共同年次報告書を歓迎し、AIにも注目しながら引き続き共同作業計画（2023-27年）に沿って活動を進めていくことを決定。

交渉外の主な結果

- **世界再エネ設備容量3倍・エネルギー効率改善率2倍イニシアティブ**
UAEおよびEUの主導の下、日本を含む約120カ国が、「2030年までに再生可能エネルギー発電容量を世界全体で3倍、エネルギー効率改善率を世界平均で2倍にするために協働する」旨の協働宣言を発表した。
- **原子力3倍宣言**
日本を含む原子力利用国23カ国が「2050年までに、2020年比で世界全体の原子力発電容量を3倍にする」旨の共同宣言を発表した。
- **ジャパン・パビリオン等での発信**
セミナーを開催し、削減貢献量、AZEC・CEFIA等の地域大の日本のエネルギー移行を支援する取組、トランジション・ファイナンス、技術による移行の重要性等に関して発信。JU-CAT（日UAE先端技術調整スキーム）から10企業が、議長国による特別なスタートアップ展示スペースに技術展示を実施。
- **広報**
ゆるCOPちゃん（経産省若手職員）より、COP28の現地の様子をX（旧Twitter）で発信。フォロワー数は784人。「脱炭素を日本の力に」というCOP28の成果をAZECへとつなげる首相官邸特設ページを開設。COP28出展日本企業へのインタビューを現地で行い、動画を掲載した。

COP28における最大の成果「グローバル・ストックテイク（GST）」

- GSTは、次期NDCの方向性を決める重要な決定文書。
 - ① パリ協定の目的達成に向けた進捗を科学に基づき評価
 - ② 各国はGSTを自身のNDC策定に際し念頭に置くことが求められる
- パリ協定は、第1回GSTを2023年に行い、以下、5年毎に実施すると規定。
- 今回のGSTは、排出削減・経済成長・エネルギー安全保障の同時追求、ネット・ゼロという共通の目標と各国の状況を踏まえた多様かつ現実的な道筋、あらゆるエネルギーや脱炭素技術の活用、といった日本の従来からの主張が十分に踏まえられたものとなった。



ジャーベル議長が各国閣僚を集め語りかける



GST採択の瞬間 (Credit: Kiara Worth | UN Climate Change)

グローバル・ストックテイク（GST） <結果概要>

- 12月13日、COP28で初めて実施されたグローバル・ストックテイク（GST）（※）の決定文書が採択された。決定では、パリ協定の目標達成にあたり、世界全体でオフトラックであることや、1.5℃目標に向けて行動と支援が必要であることが強調された。
- 2025年の次期NDCでは、今般のGSTの成果がどのように活かされたか説明する必要がある。

※5年に一度実施されるパリ協定の目的及び長期的な目標の達成に向けた全体としての進捗状況の評価

【要点】グローバル・ストックテイク決定文書 ※一部省略

緩和

*全締約国が同じタイムフレームのもとでピークすることを意味しない

- 1.5℃目標を達成するために、2025年までにGHG排出をピークアウト*させ、2030年までに43%、2035年までに60%を排出削減する必要性を認識。
- パリ協定と各国の異なる状況、道筋、アプローチを認識した上で、次の世界全体の取組を推進することを呼びかける：
 - 2030年までに再エネ発電容量を世界全体で3倍、省エネ改善率を世界平均で2倍
 - 排出削減対策が講じられていない石炭火力のフェーズダウンに向け、取組を加速する
 - ゼロ・低炭素燃料を活用し、今世紀半ば以前、あるいは半ば頃までのエネルギーシステムにおけるゼロ排出に向けた世界の努力を加速する
 - 2050年までにネットゼロを達成するために、エネルギーシステムにおける化石燃料からの移行
 - 再エネ、原子力、CCUS等の除去技術、低炭素水素等を含むゼロ・低排出技術を加速させる
 - 2030年までに、非CO2排出、特にメタン排出を大幅に削減する
 - ゼロ・低排出自動車の導入、インフラの構築を含め、多様な道筋のもとで道路交通の排出削減を加速する
 - エネルギー貧困または公正な移行に対応しない非効率な化石燃料補助金のフェーズアウト
- 移行燃料は、エネルギー安全保障を確保しつつ、エネルギー移行を促進する役割を担うことを認識。

「化石燃料からの移行」

- 今回、グローバル・ストックテイク決定文書では、パリ協定の内容を踏まえ、各国それぞれ異なる国情、経路、アプローチを考慮し、各国ごとに自ら決定した方法で、化石燃料から移行していくという世界的努力に貢献していく旨が合意された。
- エネルギーシステムにおいて、化石燃料からの移行に言及する文書が合意されたことは、気候変動の対応を進める上で重要。我が国の方針（GX推進戦略）とも整合的。

GX推進戦略（脱炭素成長型経済構造移行推進戦略：2023年7月閣議決定）（抜粋）

過去、幾度となく安定供給の危機に見舞われてきた我が国にとって、産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する、「グリーントランスフォーメーション」（以下「GX」（Green Transformation）という。）は、戦後における産業・エネルギー政策の大転換を意味する。

GXの実現を通して、2030年度の温室効果ガス46%削減や2050年カーボンニュートラルの国際公約の達成を目指すとともに、安定的で安価なエネルギー供給につながるエネルギー需給構造の転換の実現、さらには、我が国の産業構造・社会構造を変革し、将来世代を含む全ての国民が希望を持って暮らせる社会を実現すべく、GX実行会議における議論の成果を踏まえ、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」を定める。¹

【要点】グローバル・ストックテイク決定文書（続き） ※一部省略

緩和（続き）

- パリ協定第4条2項に則った**国内緩和措置の実施を加速**させるとともに、**パリ協定第6条1項による自主的な協力を活用することが緊急に必要である**ことを強調する。

資金

- **民間部門の役割を認識**し、GHGの低排出と気候変動に強靱な開発への世界的な移行を達成するために必要な投資規模に達するための、政策指針、インセンティブ、規制、条件整備を強化する必要性を強調し、締約国に対し、環境整備の強化を継続するよう促す。

技術開発・移転

- **技術実施プログラム（technology implementation programme）の立ち上げ**を決定する。

ガイダンスと今後の進め方

- **次期NDCをCMA7（2025年11月）の遅くとも9 – 12か月前に提出すること**を再確認。
- NDCの準備にあたり、**グローバル・ストックテイクの成果にどのような影響を受けたか（informed by）**に関する情報を提供する必要があることを再確認。
- **終了日が2035年であるNDCを2025年に提出することを推奨**する。
- IPCCに対し、その作業を**第2回以降のグローバル・ストックテイクと整合させる最善の方法を検討するよう求める**とともに、次回のグローバルストックテイクに向けて**適切かつタイムリーな情報を提供するよう求める**。
- 補助機関（SB）議長に対し、**第60回会合（2024年6月）から毎年、グローバル・ストックテイク談話を開催**。
- **関連する作業計画等において、グローバル・ストックテイクの成果を取り入れるよう求める**。
- **第2回グローバル・ストックテイクの情報収集及び準備をCMA8（2026年11月）に開始し、成果の検討はCMA10で終了すること**を決定。

グローバル・ストックテイク（GST）の緩和に係るポイント（原文）

27. *Also recognizes* that limiting global warming to 1.5 °C with no or limited overshoot requires deep, rapid and sustained reductions in global greenhouse gas emissions of 43 per cent by 2030 and 60 per cent by 2035 relative to the 2019 level and reaching net zero carbon dioxide emissions by 2050;

28. *Further recognizes* the need for deep, rapid and sustained reductions in greenhouse gas emissions in line with 1.5 °C pathways and *calls on* Parties to contribute to the following global efforts, in a nationally determined manner, taking into account the Paris Agreement and their different national circumstances, pathways and approaches:

(a) Tripling renewable energy capacity globally and doubling the global average annual rate of energy efficiency improvements by 2030;

(b) Accelerating efforts towards the phase-down of unabated coal power;

(c) Accelerating efforts globally towards net zero emission energy systems, utilizing zero- and low-carbon fuels well before or by around mid-century;

(d) Transitioning away from fossil fuels in energy systems, in a just, orderly and equitable manner, accelerating action in this critical decade, so as to achieve net zero by 2050 in keeping with the science;

(e) Accelerating zero- and low-emission technologies, including, inter alia, renewables, nuclear, abatement and removal technologies such as carbon capture and utilization and storage, particularly in hard-to-abate sectors, and low-carbon hydrogen production;

(f) Accelerating and substantially reducing non-carbon-dioxide emissions globally, including in particular methane emissions by 2030;

(g) Accelerating the reduction of emissions from road transport on a range of pathways, including through development of infrastructure and rapid deployment of zero- and low-emission vehicles;

(h) Phasing out inefficient fossil fuel subsidies that do not address energy poverty or just transitions, as soon as possible;

29. *Recognizes* that transitional fuels can play a role in facilitating the energy transition while ensuring energy security;

(参考) 交渉会合への参加

- GST、緩和、6条、CDM、技術の議題において、積極的に交渉会合に参加。日本政府として発言を行い、合意に向けて議論に貢献した。



(参考) その他交渉議題の主な結果 (詳細版)

緩和

● 緩和作業計画

COP27決定に基づき、公正なエネルギー移行と交通システムの脱炭素化について2回のグローバル対話を開催。**グローバル対話報告** (再エネ、省エネ、CCUS等に関する実施可能な解決策等を含む) **及び緩和野心閣僚級会合の議論に留意し、補助機関会合で進捗評価を行うことが決定。**

● パリ協定6条 (市場メカニズム) / CDM (クリーン開発メカニズム)

パリ協定第6条2項及び4項については、国連への報告等に関する詳細事項について見解の一致に至らず、引き続き議論されることとなった。第6条8項 (非市場アプローチ) については、各国の取組を登録するウェブ・プラットフォームの運用や今後の作業計画について決定。また、今後のCDMの機能停止時期や必要な予算等については、事務局が技術ペーパーを作成し検討を継続。

適応・ロス&ダメージ

● 適応

COP26で合意された「適応に関する世界全体の目標 (GGA) に関するグラスゴー・シャルム・エル・シェイク作業計画」 (GlaSS) (2022年~23年) の議論の成果として、GGAの達成に向けたフレームワークが採択。

● ロス&ダメージ

技術支援を促進する「サンティアゴ・ネットワーク」 (SN) について、事務局ホスト機関として国連防災機関 (UNDRR) と国連プロジェクト・サービス (UNOPS) を選定。諮問機関の役割やメンバーが選出され、来年以降の本格的運用が決定。

その他の議題 (技術、気候資金等)

● 技術開発・移転

TEC (技術執行委員会) とCTCN (気候技術センター・ネットワーク) の共同年次報告書を歓迎し、AIにも注目しながら引き続き共同作業計画 (2023-27年) に沿って活動を進めていくことを決定。

● 資金

2025年以降の新規気候資金合同数値目標 (New Collective Quantified Goal) については、COP29での決定に向けて、技術専門家対話を継続し、加えて、全締約国及びオブザーバーが議論に参加できる場を設けることが決定。パリ協定2条1項 (c) の理解を促進するためのシャルム・エル・シェイク対話を今後も継続し、強化することが決定。

● 公正な移行

COP27で決定された「公正な移行に関する作業計画 (JTWP)」について、作業を2026年まで継続すること等が決定。

日本からの発信

- 岸田総理から、日本は、ネット・ゼロに向けオントラックであること、GX等削減努力の継続と世界への貢献を宣言。また、多様な道筋の下で全ての国がネット・ゼロという共通の目標に向けて取り組むべきことを改めて訴えた。
- 加えて、日本パビリオンでは、強固な日UAE協力を確認するとともに、残された2つの大きな課題、①産業脱炭素化と②成長続けるアジアの脱炭素化に挑戦する方針も示した。
- 吉田経済産業政務官からも、GXや多様な道筋、AZEC、削減貢献量、GX経済移行債、トランジション・ファイナンス等について発信。また、ホタテ含む日本の安心でおいしい水産物もUAE高官等にアピール。



「首脳級ハイレベル・セグメント」での総理スピーチ



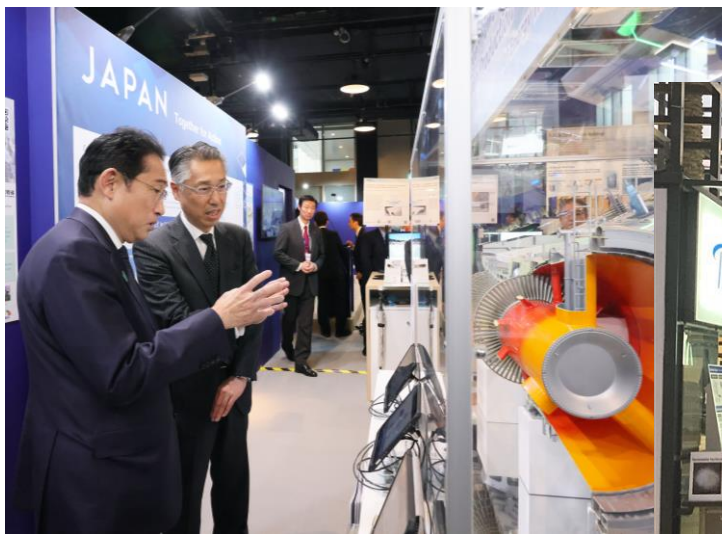
「Action to Zero led by Japan and UAE」での総理スピーチ



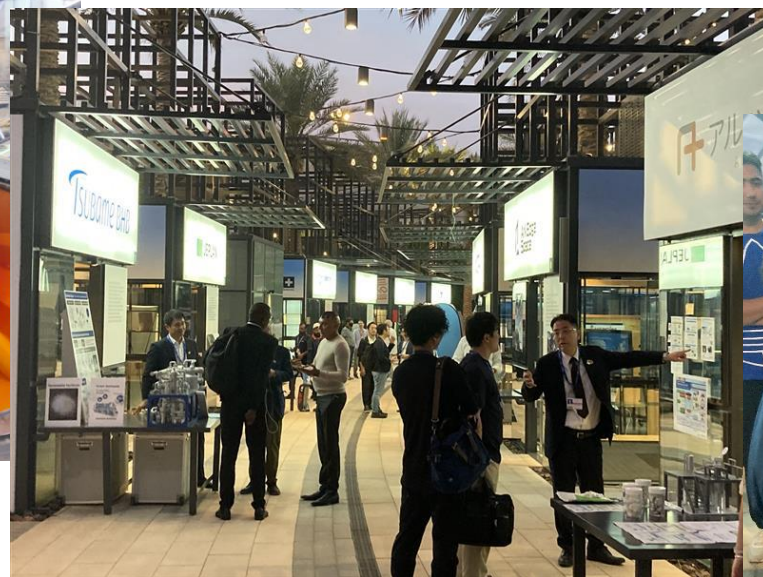
JETRO主催イベントで日本の水産物をアピールする吉田政務官15

日本のClimate Techへの期待

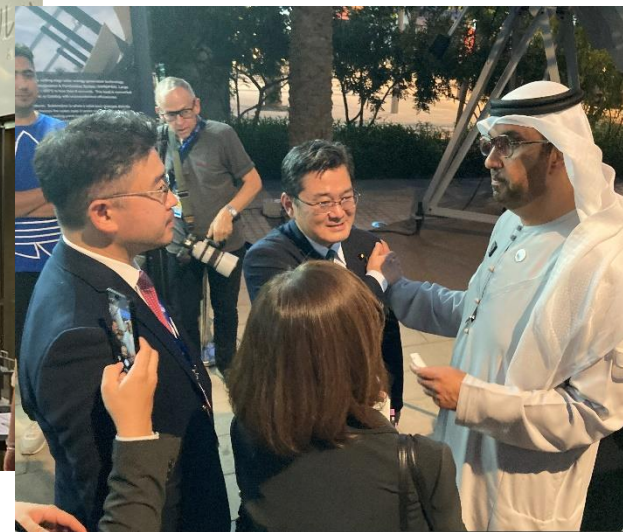
- ジャパン・パビリオンには連日多くの方が来場。また、スタート・アップビレッジには日本から日UAE協力を代表する10社が出展。投資家も多数来場。我が国Climate Techへの期待の大きさを感じた。
- 「課題解決力を成長のエンジンに」「脱炭素は日本にとって成長のチャンス」。金融力・技術力のフル活用によりアジア・中東等とも協力し、共に脱炭素と経済成長を実現していく。



ジャパン・パビリオンでAZECプロジェクトでもある水素タービンの説明を聞く総理



JU-CAT(日UAE先端技術調整スキーム) 関連企業が出展



ジャーベル議長も日UAE協力の形であるJU-CATのために足を止めてくれた

国際イニシアティブへの参加

- COP28期間中に気候変動に関する国際イニシアティブに参加、関連する会合に出席し、日本の取組について発信。

- 議長国UAE及びEUが主導する「世界全体での再生可能エネルギー設備容量3倍・エネルギー効率改善率2倍」宣言
- 議長国UAE及び米国等による「各国の国内事情の相違を認識しつつ、2050年までに2020年比で世界全体の原子力発電容量を3倍にする」との野心的な目標に向けた協力方針を含む「原子力3倍」宣言
- 日本・米国・フランス・英国・カナダの5か国による、原子燃料の強靱なサプライチェーンの実現に向けた「札幌ファイブ」宣言
- 国際連合工業開発機関（UNIDO）が主導する排出削減が困難な産業におけるグリーン素材の需要創出を目的とした「グリーン公共調達に関する協力意図表明文書」
- ドイツが主導する産業脱炭素化を目指す「気候クラブ（Climate Club）」
- 議長国UAEが主導する水素等の国際的な取引促進などを目的とした「クリーン水素認証の相互承認に関する意向表明」
- 米国が主導する二酸化炭素回収・利用・貯留（CCUS）および二酸化炭素除去（CDR）の技術開発・展開の加速を目指す「カーボンマネジメントチャレンジ」



Action to Zero led by Japan and UAE

- 岸田総理がスピーチを行い、世界全体でのネット・ゼロの実現に向けて日本の金融力・技術力を総動員して、アジアや中東と協力しながら、脱炭素と経済成長を実現していくことを発信。
- 中東地域をクリーンエネルギー・脱炭素のグローバルなハブとする「グローバル・グリーン・エネルギー・ハブ構想」や、先端技術分野での協力枠組「日・UAE先端技術協カスキーム (JU-CAT)」を紹介。日UAE企業によるMOUを披露。
- G7広島サミットで確認した、経済成長とエネルギー安全保障を確保しながら多様な道筋の下でネット・ゼロという共通の目的を目指すことに加え、産業の脱炭素化とアジアの脱炭素化という残された課題に挑戦していくことを宣言。アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 構想を通じ、プロジェクトを伴う具体的な形で貢献していくことを発信。



ジャパン・パビリオン等での発信

12/3 ネット・ゼロ社会に向けた削減貢献量の適切な評価

- WBCSD及びGXリーグからプレゼンを行い、SCOPE 1-3の排出量だけでは十分に評価できない企業の脱炭素ソリューションによる削減貢献を可視化することの重要性、金融機関における企業評価への削減貢献量の活用事例等を発信。
- パネルディスカッションでは、グローバル企業からSchneider electric、Veolia、Weir Minerals、日立製作所、パナソニック、金融機関からBlackRock、GFANZ、野村アセットマネジメントを交えて、削減貢献量のルール整備に向けて議論。



12/4 Taking Action together with ASEAN

- 吉田政務官が冒頭挨拶を行い、ネット・ゼロという「共通のゴール」に向けた「多様な道筋」による移行の重要性、アジア地域のエネルギー移行を支援するための具体的な省エネ・再エネプロジェクトを含むAZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）、CEFIAなどの地域大の日本の取組について発信。
- インドネシアのアリフィン・エネルギー鉱物資源大臣、ERIA渡辺事務総長が出席し挨拶した他、ベトナム、インドネシア、マレーシアの政府高官が脱炭素に向けた取組を紹介。
- 日本企業からは、王子ホールディングスから森林保全、積水化学からペロブスカイト太陽電池、IHIからアンモニア、三菱UFJ銀行からトランジション・ファイナンスについての取組を紹介。



ジャパン・パビリオン等での発信

12/4 GX投資拡大における国債の役割

- 今年度より発行されるGX経済移行債について、経産省・財務省・環境省主催でセミナーを開催。
- 吉田政務官による冒頭挨拶において日本のGX政策全体について発信し、経産省・財務省より具体的な取り組みを紹介。
- パネルディスカッションでは、トランジション・ボンド発行経験のある欧州復興開発銀行、GX国債マーケティングサポーターである野村証券、従来よりトランジション・ファイナンスに積極的な姿勢を示してきたAXAが登壇し、**初のトランジション国債となる日本の取組みへの期待**が示された。



12/5 Tech for Transition

- 技術を通じたネット・ゼロ社会への移行に焦点を当てたイベント。吉田政務官が冒頭挨拶を行い、**排出削減、経済成長、エネルギー安定供給の同時実現、ネット・ゼロという共通のゴールに向けた多様な道筋**について発信。
- 日本企業からのプレゼン及びパネルディスカッションでは、住友林業、パナソニック、JEPLANから、**技術による気候変動の緩和・適応への貢献の可視化とルール整備の重要性**について議論。
- IRENA及びIEAから、G7日本議長国下で作成した報告書について紹介。
- 日UAEのスタートアップ企業によるMOU披露、COP28事務局（UAE政府）からの挨拶を行い、**日UAE間の脱炭素技術の協力**について紹介。



ジャパン・パビリオン等での発信

12/09 G7日本議長国総括イベント

- 環境省・経産省共催で、今年の日本議長国下のG7気候・環境エネルギートラックの成果を振り返るイベントを開催。環境省の伊藤環境大臣、経産省の畠山産業技術環境局長、イタリアのフラティン環境エネルギー安全保障大臣等が登壇し、日本からイタリアへ来年のG7議長国を引き継いだ。
- 畠山局長からは、**GXの考え方**や**ネット・ゼロに向けた多様な道筋による移行**についてG7広島サミットで確認されたことを強調。また、産業脱炭素化に関し、**削減貢献量**や**鉄鋼のグローバル・データ・コレクション・フレームワーク**等の成果をアピールした。



(その他) 12/4 日本の水産物のPR

- JETRO主催で日本企業の脱炭素技術を紹介するイベントを開催。サーレハUAE経済省次官などの政府要人やUAEの鉄鋼・アルミ・企業関係者など100名程度が参加。
- 吉田政務官が冒頭挨拶し、**日UAEの脱炭素技術協力の重要性**を強調するとともに、**日本のホタテ等の水産物の安全性とおいしさをアピール**。
- イベントでは、石油・ガス産業の脱炭素化、製造業の脱炭素化、水素、スタートアップをテーマに、INPEX、三菱重工、川崎重工、伊藤忠、エミレーツスチール、エミレーツグローバルアルミニウム、つばめBHBなどが登壇。

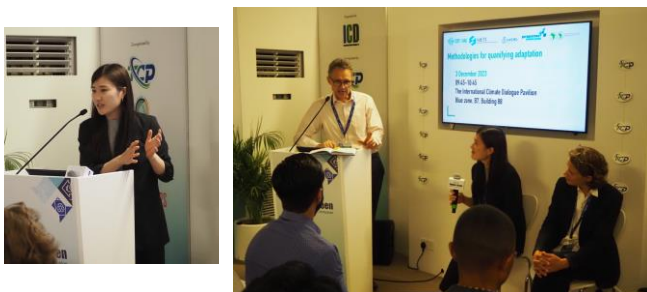


適応ビジネス推進に向けた発信

- COP28でのサイドイベントにて、適応ビジネスの貢献度の見える化の考え方や、日本企業の適応技術、途上国における取組について広く発信。

① アフリカ開発銀行のイベント 「適応行動を定量化するための方法論」

▼ 適応ビジネスの貢献度の見える化についてアフリカ事例を用いながら紹介。



② アジア開発銀行・経産省・環境省のイベント 「アジア太平洋地域における気候適応技術の促進」

▼ 適応事例集やSUBARUイニシアティブ等を紹介。また、SAPジャパン・AGC・ウェザーニューズ・住友林業から適応技術を紹介。



③ 国連ハビタットのイベント 「研究から行動へ：最も脆弱な人々のための都市気候レジリエンスのためのNbS」

▼ SUBARUイニシアティブや日本企業の適応技術を紹介。



日本の主張：3つの同時実現「Triple Breakthrough」

- GXを通じて、①排出削減、②経済成長、③エネルギー安定供給、**3つの同時実現**を目指す。
- G7広島サミットにおいても、GXの概念を共有。



G7広島首脳コミュニケ（2023年5月20日）

「我々は、グリーン・トランスフォーメーションを世界的に推進及び促進し、遅くとも2050年までにGHG排出のネット・ゼロを達成するために我々の経済の変革の実現を目指して協働する。」

日本の主張：共通のゴール・多様な道筋「One goal, Various pathways」

- 「経済成長」の状況や「エネルギー安定供給」の課題等、各国の事情は様々。
- 「**共通のゴール**」は持ちつつ、その実現に向けては各国の事情に応じた「**多様な道筋**」による秩序ある移行が重要。



G7広島首脳コミュニケ（2023年5月）

「我々は、各国のエネルギー事情、産業・社会構造及び地理的条件に応じた多様な道筋を認識しつつ、気温上昇を摂氏1.5度に抑えることを射程に入れ続けるために、これらの道筋が遅くとも2050年までにネット・ゼロという共通目標につながることを強調する。」

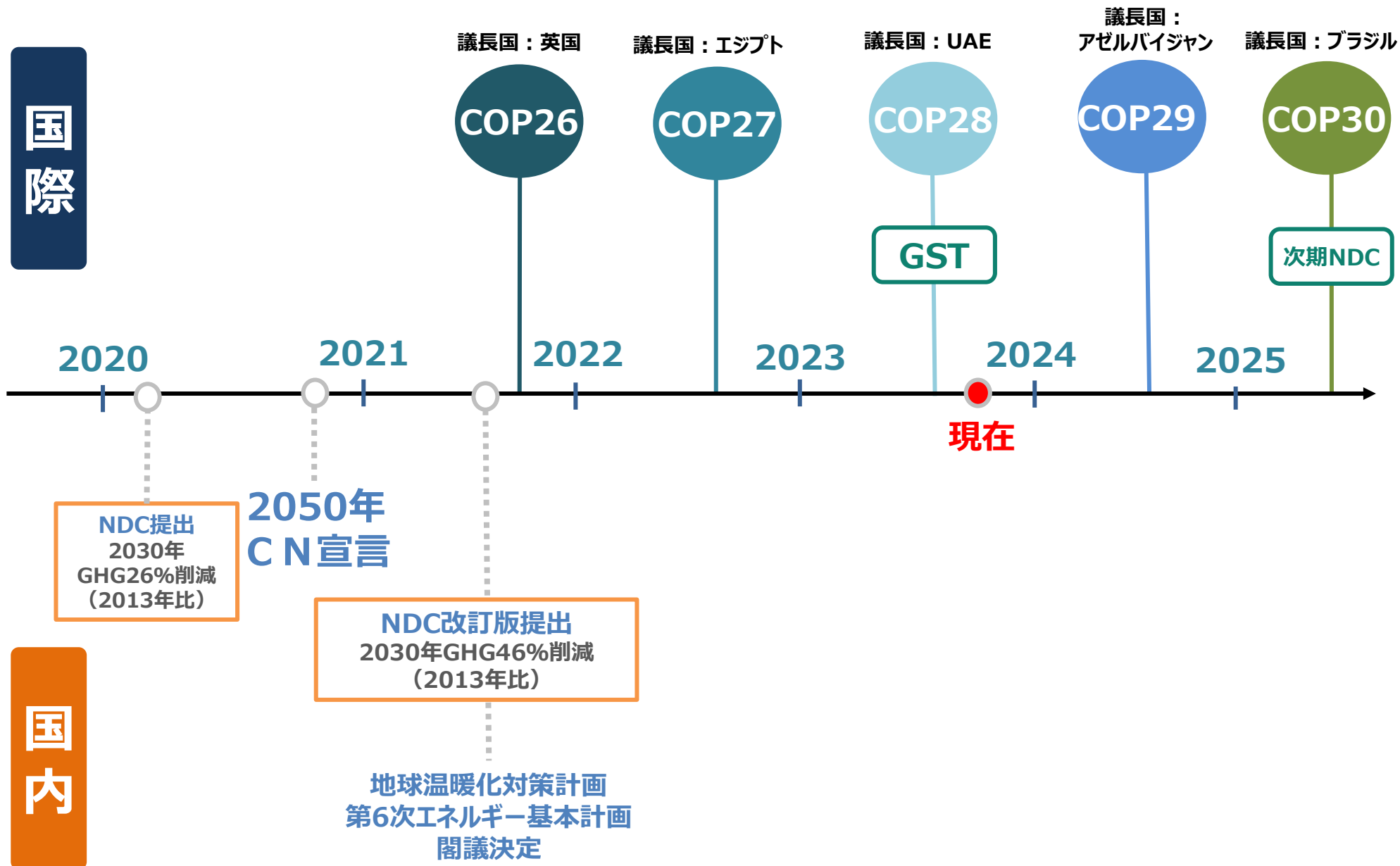
G20ニューデリー首脳宣言（2023年9月）

「我々は、強固で、持続可能で、均衡ある、かつ包摂的な成長を可能にし、気候変動に関する目標を達成する手段として、多様な道筋を通じて、クリーンで、持続可能で、公正で、低廉かつ包摂的なエネルギー移行を加速させることにコミットする。」

COP28議長からのレター（11月8日）

「There is also clarity that as we set global targets, nations must be free to set their own pathway to getting there.」

(参考) 次期NDCの提出に向けた関連スケジュール



今を守る、未来へつなぐ。地球室

今を支える人と企業を大切にする

みんなで未来に思いを巡らせる

この地球の輝きを未来につないでいく

